

第1章

札幌市教育振興基本計画について

- 1 計画の策定及び改定の趣旨等
- 2 計画の位置付け
- 3 計画の構成と計画期間
- 4 計画の対象範囲

第1章 札幌市教育振興基本計画について

1 計画の策定及び改定の趣旨等

(1) 計画の策定について

2006年12月に改正された教育基本法において、地方公共団体は国の教育振興基本計画を参酌し、その地方の実情に応じ、教育の振興のための施策に関する基本的な計画を策定するよう努めなければならないとされました。

これを受け、札幌市教育委員会では、教育全般にわたる長期的な視点に立った理念と方向性を示すものとして定めていた「札幌市教育推進の目標及び指針」と、各分野の具体的な施策を示すため個別に策定していた「札幌市幼児教育振興計画」「札幌市教育推進計画」「札幌市立高等学校教育改革推進計画」「札幌市特別支援教育基本計画」「第2次札幌市生涯学習推進構想」の総体をもって「札幌市教育振興基本計画」と位置付けました。

その後、国においては、「第2期教育振興基本計画」が2013年6月に策定され、教育政策の推進に当たり、特に留意すべき視点として、「教育における多様性の尊重、生涯学習社会の実現に向けた『縦』の接続、各セクターの役割分担を踏まえた『横』の連携・協働」などが示されました。

また、札幌市では、2009年4月に「札幌市子どもの最善の利益を実現するための権利条例（子どもの権利条例）」を施行したほか、2013年10月には、まちづくりの基本的な指針として「札幌市まちづくり戦略ビジョン」を策定し、子どもを社会全体で育成・支援する環境づくりや将来を担う創造性豊かな人材を育成することなどを掲げたところです。

こうした中、札幌市教育委員会では、市民一人一人が生涯にわたって学び続け、時代の変化に対応できるよう、発達の各段階の「縦」の接続をより円滑に行って学びに連続性をもたせるとともに、学校、地域社会、企業や大学等の教育機関などの「横」の連携を強化し、市民ぐるみで支え合う体制をつくるのが、これまで以上に重要だと考えました。

このため、幼児期から生涯を通じて一貫した教育理念を掲げ、社会全体でその実現に向けた機運を醸成するとともに、変化する社会経済情勢や複雑化・多様化する教育課題により的確に対応できるよう、それまでの教育施策を再構築する必要が生じました。

このような背景を踏まえ、札幌市の教育の目標や方向性を明らかにするとともに、これらに基づき、教育に関する施策を総合的・体系的に進めていくことを目指し「札幌市教育振興基本計画」を策定しました。本計画は、2014年度の施行後10年間を見据えた基本理念を示す「札幌市教育ビジョン」と、前期・後期各5年間で取り組む教育施策を示す「札幌市教育アクションプラン」とで構成されています。

(2) 計画の改定について

今回の改定は、2019年度から2023年度までを計画期間とする「札幌市教育アクションプラン（後期）」の策定に伴うものです。

なお、「札幌市教育ビジョン」については、策定以降の様々な状況変化を勘案しても引き続き適切なものと考え、2023年度までの計画期間中、堅持します。

2 計画の位置付け

(1) 法的な位置付け

教育基本法第十七条第2項に基づき策定する、札幌市における教育の振興のための施策に関する基本的な計画です。

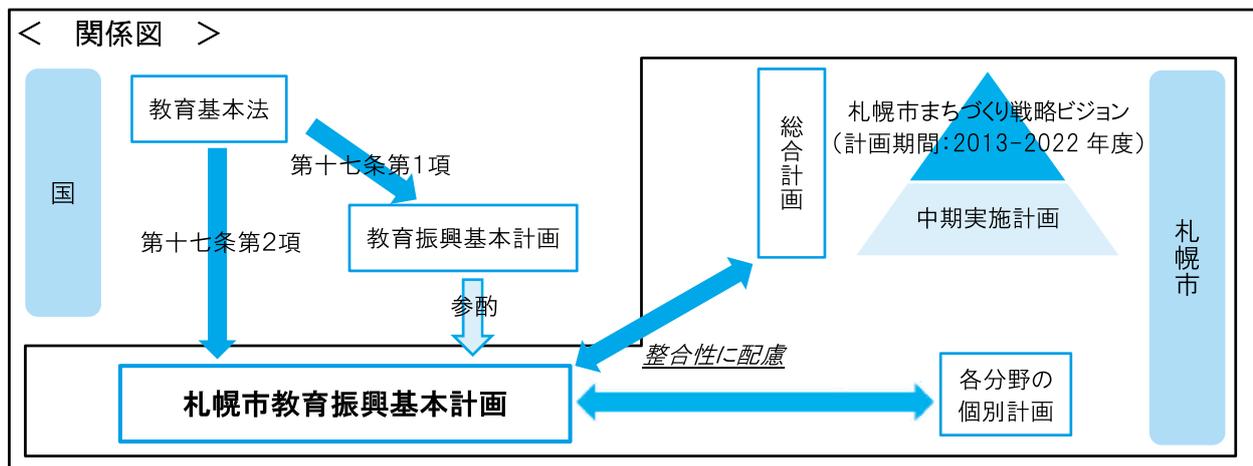
【教育基本法（抜粋）】

第十七条 政府は、教育の振興に関する施策の総合的かつ計画的な推進を図るため、教育の振興に関する施策についての基本的な方針及び講ずべき施策その他必要な事項について、基本的な計画を定め、これを国会に報告するとともに、公表しなければならない。

2 地方公共団体は、前項の計画を参酌し、その地域の実情に応じ、当該地方公共団体における教育の振興のための施策に関する基本的な計画を定めるよう努めなければならない。

(2) 札幌市の各種計画との関係

札幌市の総合計画¹のほか、関連する各分野の個別計画²との整合性に配慮しています。



1 総合計画 札幌市自治基本条例第17条に基づき策定する、総合的かつ計画的な行政運営を図るための計画。

2 個別計画 総合計画の方向性に沿って策定する、子ども、福祉、スポーツなど各分野における計画。

3 計画の構成と計画期間



4 計画の対象範囲

教育委員会の所管する市立の幼稚園・小学校・中学校・高等学校・中等教育学校・特別支援学校（以下「園・学校」という。）の学校教育及び幼児から高齢者までの生涯学習の全般を対象としています。

なお、本文中、特に明記しない限り「中学校」には「中等教育学校前期課程」を、「高等学校」には「中等教育学校後期課程」を含みます。